



# アジアの金属連帯、 もう一つの流れ

金属労協(JCM)顧問 小島正剛

仲間たちで、いまだ現役であることに驚きと喜びとを禁じえなかったのである。

**プロローグ**  
 さる9月2-3日、京都国際会議館で、第9回アジア金属労組連絡会議(ALMC)が開かれた。折しもインドでは、この会期中に分離独立する全てのナショナル・センター協調のうちに100万人規模のゼネストが予定されており、会議ではこうした闘争への支持を表明しつつ、各国地域の多様な運動知見を共有。そして議題「直面する課題」のもと、「パネル・ディスカッション」を中心に熱心な討論が展開されたのであった。

筆者も報告者のひとりとして、じつに久しぶりに会議参加の機会を得た。会議では、アジア代表の少なからぬ面々がかつて協力し合った

この会議も回を重ね、開けば今回の第9回をもって金属としての連絡会議は終焉するという。いわば発展的解消ということなのであろう。今やインタナショナルの時代、金属を含む製造業労組の集う場として新たな形での出発が検討されると知った。

会議報告は、いざれしかるべく発表されると思われるので、本稿では、各国金属労組が重視してきたこの会議が、どのような経緯で発展してきたのか、その発端となったIMF東南アジア・リーダーシップ訓練講座(IMFISALTTP)の頃を柱に、レガシー(遺産)ともいえるべきアジア連帯のもう一つの流れを書き起こしてみたい。

## 時代背景と 多国籍企業対策

しかし、それにはさらに淵源があって、第1回IMFアジア地域会議(1967年、東京)にまで遡ることをおさえておかねばなるまい。この会議はIMF-JCが1964年結成後初めて受け入れた地域会議で、「アジアにおける労働組合基本権」をテーマに論議し、その後のIMFアジア地域活動の基盤となったのである。

そこで、本稿テーマだが、ポイントの一つは、背景としての1970年代の状況である。この時代、日系企業の海外事業所で、労使紛争が頻発し始めたのであった。とりわけ組合組織化をめぐる問題が多かった。必然的に、現地労組から東京の国際金属労連(IMF)東アジア地域事務所を通じ、あるいは直接IMF



—JCM(現金属労協、JCM)に、支援要請が届き始めた。IMF-JCは翼下の当該単産とともに、親企業への働きかけを強め、平和的解決をはかるなど、物心両面の連帯行動をとって対応した。

ときには、他産業の海外労組からも支援要請が来て、効果的な対応が求められた。IMF-JCはイニシアティブをとり、当時分立していた各ナショナル・センター翼下の民間単産に呼びかけて、1974年、多国籍企業問題対策労組会議



第9回アジア金属労組連絡会議 (ALMC)  
(2016. 9.2-3、京都)

(TCM)を発足させた。いわゆるJC方式を生かしたのだ。これを契機に、経営6団体も日本在外企業協会(JOEA)を立ち上げた。これをベースにTCMの呼びかけで、1975年、政労使三者構成の多国籍企業問題対策会議が発足したのであった。情報の共有化と討議が進展した。その流れの中で、JOEAは、経営側としての「企業行動指針」を策定した。三者会議で着目すべき成果の一つは、「海外事業所の組織

化に際しては、日本企業は、中立を保って妨害しない」との合意を成立させたことであつたろう。ただ、ときにミクロの企業レベルでは、必ずしもそれが遵守されないケースが発生したのも事実である。

### IMF-JC、独自の対応も

こうした状況を背景に、IMF-JCは、日系企業やアジアNIES(韓国・台湾・香港・シンガポール)系企業の労働紛争が、東南アジア諸国連合(ASEAN5カ国、当時)に相対的に多発している状況を把握していた。そうした中、アジアの金属労組からは紛争解決のほか、「組織強化」への協力要請も強くなされてきたのである。アジアを代表するIMF執行委員を出している立場からも、IMF-JCはこうし

た各国労組の要請に積極的に対応することとしたのであった。

しかし、すでに、IMFは継続的に国別の教育講座を推進していたから、ここは地域レベルでの国際講座の方式が好ましいとの結論を得た。IMF-JCは、IMF東アジア地域事務所を軸にIMF本部との協議を進め、民主的地域統合を求める「地域統合に関するIMF決議」をベースに、「IMF東南アジア・リーダーシップ訓練講座(IMF-SALTP)」を発足させる決定がなされたのである。1975年のことであつた。その実施には、IMF東アジア地域事務所との連携のもと、IMF-JCが、物心両面にわたる貢献を果たしたのであり、これなくしては実現は不可能であつたであろう。以来、今日に至るまでこの協力は継続されてきた。

### 「教育」から「学習」へ

第1回の訓練講座は1976年、シンガポールで開催された。当初参加国はマレーシア、インドネシア、シンガポールで、金属労組から30名が参加した。3週間にわたる講座での研修科目は、「労働関係法の比較検討」や、「多国籍企業問題対策」に集中した。「IMFの歴史と連帯活動について」の研修が含まれたのは

当然であつたろう。その後、労働組合基本権、未組織の組織化、労使の情報共有と協議、団体交渉戦術、安全衛生、輸出自由加工区(EPZ)、マイクロエレクトロニクス問題など、折に触れ選定され、会場もASEAN諸国を巡回した。回を重ねるに従い、講座におけるトップダウン型の「教育」は自主性を重んじる「学習」へと質的転換がなされ、クラス

の運営にも自主性が増していった。IMF-JCも必要に応じ本部スタッフを現地に派遣して、受講生や開催地の労組との交流を深めつつ、講座の成功に寄与したのであつた。こうして金属労組の中堅幹部間の国境を超える人的繋がりは深まり拡大していった。このことは、IMFにとってもIMF-JCにとっても、もう一つの貴重な連帯のベースとなつていったのである。

### 思い起す 「現代のマビニ」

数多く参加した受講生のことを思い起こすとき、すぐに浮かぶのはフィリピンのエルネスト・エレラさんのことである。かれは、後に「現代のマビニ」とも称された。マビニとは、19世紀末、共和国憲法の枠組みを起草した人物で、国民的英雄として敬愛されている。幼少時、



ポリオを患ったのだが、不遇を克服し、国の民主化のため生涯を捧げたのであった。エレラさんも幼少時にポリオを得て両腕の松葉杖が不可欠となった。長じてセブ島に拠点を持つ合同労組(ALLU)でキト・メンドーサ委員長の薫陶を受け、後にナショナル・センターTUCP議長など要職を務め、1985年にはアジアから初めての米AFL-CIOジョージ・ミーニー人権賞を受賞したのであったが、その折、IMF訓練講座が組合人生のもう一つの転機になったと述懐していたのが印象深い。労働界のレジェンドとも称えられたかれは惜しまれつつ、昨年73歳の生涯を閉じている。

その他、数百人へのぼる卒業生たちの活躍ぶりを記すには、紙幅が足りない。しかし、この時期、当初から訓練講座の実施に絶大の協力を惜しまなかった幹部たちの名を落とすわけには行かない。彼らなしには、訓練講座の成功はありえなかった。例えば、G・ラジャセカラン(マレーシア)、ピーター・ヴィンセントおよびフエイ・ユー・コック(シンガポール)、セシリオ・T・セノ(フィリピン)、ファウジー・イブラヒム(インドネシア)、ブリーチャ・シーミーサップ(タイ)のみなさんである。ご記憶の読者諸氏も多かるう。すべての協力者名を

記すには、これも紙幅が足りない。

講座は次第に広く東南アジア以外のアジア諸国の関心をも呼びおこし、参加希望が出るようになったのだが、IMF本部は1993年の第18回講座をもって閉幕を決めた。おりしもIMF結成100周年の年であった。閉幕の理由は、「基礎訓練は目的を達した」ということだったが、東西冷戦構造の崩壊で、中東欧民主化後の旧IMF加盟組織のIMF復帰や新興の民主金属労組の加盟が相次ぎ、彼らへの支援に重点が置かれたことももう一つの理由であった。

国別のIMF教育講座もこの時期に終了となり、以後は必要に応じたの、実効的な「組合建設」活動への協力に転換していった。

### アジア金属の イニシアティブ

講座の閉幕は、活発化する多国籍企業に対処すべくアジア地域の金属労組の間に地域レベルの台開催の強い要請を呼び起こした。IMFは、そうした声を多としつつも、そのためには、しかし、正式機関で4年に1度開催の「IMFアジア地域会議」(既述)があるとして、これと競合するような組織の存在はありえず、他地域とのバランスも

認知しにくいという姿勢であった。IMF-JICは、アジア各国金属労組の意を汲んだ形でイニシアティブをとり、それまでの訓練講座の知見を踏まえて、アジア地域レベルの会合を「セミナー」として開き、それを講座同様、毎年開催することでIMFやIMFアジア地域活動を補完し補強する役割を果たし得ると提言した。

こうした努力もあって、IMFはアジアのイニシアティブを了承した。ここに、ASEANから規模を拡大したアジア太平洋地域の会合として、「アジア金属連帯セミナー(AMSS)」開催が実現したのであった。

その第1回セミナーは1996年、シンガポールで開催され、2006年、ハノイでの第10回セミナーをもって閉幕したが、セミナーの内容は単なるセミナーでなく、企画された通りIMF活動の補強・推進やアジアにおける金属労組強化や連帯推進の場となったのである。

### セミナーから会議へ 格上げ

その後、「セミナー」の延長線上でこれを「会議」に格上げすべく、2007年7月、「アジア金属労組連絡会議(AMLC)」立ち上げのた

め、「パイロット会議」(シンガポール)をもって論議がなされ、2008年クラルンプールでの第1回AMLC開催へと繋がったのである。その折の議題は「不安定労働への対応」であり、「アジア労働運動の課題と展望」などであった。

その後の議題を示せば、例えば「世界経済危機とアジア太平洋労組の対応」、「IMFアクション・プログラムのアジア太平洋地域における展開」(第2回、2009年バンコク)、「危機への対応」、「不安定労働」、「気候変動」、「多国籍企業労組ネットワーク構築」(第3回、2010年ハノイ)、「GUF統合」、「ネットワーキング」(第4回、2011年ソウル)などとなっている。

以後、「インダストリアル結成への対応」、「今後のアジア金属労組連絡会議の在り方について」(第5回、2012年高雄)、「アジア太平洋地域における強力な労組構築に向けて」、「最低賃金の動向と課題」(第6回、2013年シンガポール)、「インダストリアル・アジア地域大会に向けて」(第7回、2014年ホーチミン)、「第2回インダストリアル世界大会に向けた課題」、「2015年ASEAN経済共同体創設に向けた組合の役割」、「今後のアジア金属労組連絡会議について」



(第8回、2015年ベタリンジャヤ)などが議題となった。この第8回の論議で、今回の第9回をもって閉幕との方向が示唆されたのであった。

## エピソード

周知の通り、第9回アジア金属労組連絡会議(ALMC)は、10月の第2回インダストリアルワールド大会を前に開く最後の会議でもあった。引き続きJCM定期大会が予定されたこともあって、インダストリアルワールドホルト・フーパー会長(当時)、ユルキ・ライナ書記長(当時)、松崎寛部長ら本部関係者をはじめアジアの地域事務所代表、日本をはじめアジア13カ国地域から約80名参集のもと、既述の通り「当面する課題」を中心に、組織拡大、不安定雇用、移住労働、持続可能な産業政策、インダストリー4.0などについて報告・論議を深め、「今後インダストリアル時代に対応しい新たな開催の枠組みを求めていくことを確認する」との「結語」を採択して閉幕したのであった。

例えばそれはIMF東南アジア・リーダーシップ訓練講座(IMF-SALTP)の開始から40周年の節目に当たっていたのである。開始当

初、ASEANは5カ国構成であったが、今日10カ国に拡大している。そして2015年、ASEAN経済共同体(AEC)が創設されてもいる。この点、第8回会議が、既述した通り、その対策を討議しているのが注目されよう。今日、公平な域内開発が求められ、労働側の結束による域内格差是正、団体交渉方式の確立など、期待される大きな折から、ASEAN労働組合協議会(ATUC)や産業別の共闘が必要とされるに至っている。だが、先行組の5カ国はともかく、後に加盟した5カ国の運動は必ずしも自主独立・自由・民主の現代労働組合の基準を充たしているとは言い難く、統一行動を推進するには困難が伴うのが実情であろう。そうした状況下、かつての5カ国(ASEAN5)の訓練講座のレガシー(遺産)は、変遷する時代にあっても確実に生かされていくことが期待されよう。

## 新時代の運動展開を

そういえば、訓練講座の開始された1970年代半ばは、マイクロエレクトロニクス導入によるコンピュータ・オートメーション展開の第三次産業革命の足音が聞こえ始めた頃であったから、現在糸口に

ある第四次産業革命の到来が、その40年後であることにも思いが至る。それによってアジア太平洋地域各国の「労働の世界」「労使関係」や「労働運動」がどのようなインパクトを受けるのか、それらにどう対応するのか、アジアにも強い関心呼び起している。人間中心の産業革命は可能なのか。

地域レベルの連帯という意味では、インダストリアル新時代にあっても、IMF時代からの「アジア地域会議」をはじめ、その補完的な「訓練講座」「セミナー」「連絡会議」かなるもう一つの流れといったレガシー(遺産)は、どう生かされるであろうか。それは今回再会したアジアからの会議参加者の思いでもあったろう。

IMFが1993年、100周年記念大会をもって課題別の運動方針といえる「大会決議」から具体的な目標達成型の「アクション・プログラム」の採択・実践に移行したレガシー(遺産)もまた、新時代に生かされねばなるまい。

既述したように、第9回連絡会議の席上、右に触れたアジアの金属連帯のもう一つの流れについて報告する機会があったのだが、その折筆者は、報告の始めと終わりにそれぞ

れ次のような言葉を贈った。

すなわち、レガシーを意識しつつ、「歴史とは、現在と過去との終わりのなき対話である。」(歴史学者E・H・カー)との言葉で始め、未来に向けては、「われわれ組合活動家に必要なのはベシミズムではなく、オプティミズムである。」(元IMF会長オイゲン・ローデラー)というフレーズで結んだことであった。オプティミズムには血の滲むような努力が必要なことには言うまでもない。今後のインダストリアルは勿論、アジア連帯の、一層の発展を願ってやまない。

「備考」本稿は、第9回アジア金属労組連絡会議(ALMC)で行った講演の主題を絞って書き起こしたものである。同趣旨のエッセイは、JAM誌10月号にも寄せている。(2016年10月20日記)

### ●金属労協顧問

## 小島正剛 こじま・せいごう

60年IMF(国際金属労連)日本事務所に入職以来、金属労協事務局長代理、同国際局長、同副議長(国際委員長)(以上IMFとの兼務)、IMF地域代表を務めるなど国際労働運動一筋。98年金属労協顧問に。日本労働ベンクラブ代表代理他。主要著書「海外労働アラカルト」他。